

資料1

前回経営部会(平成30年7月)の意見への対応

	第4回経営部会での発言(議事録より抜粋)	事務局からの当日の回答	今回の対応
1-1	資料中に今後修正の可能性がある旨の注釈が記載されているが、この文言は最終的にどうなるのか？〈部会長〉	ストックマネジメント計画、減価償却については6月時点のデータでもって作成している。9月に市町協議会で意見を伺うことになるので協議会以降は数値を固定し計画を作成する予定である。〈事務局〉	経営戦略の数値は、現段階での数値で確定したいと考えており、注釈は削除した。
1-2	現在は(案)の段階であるため注釈が記載されているが、最終的には注釈は削除されるとの理解でよいか？〈部会長〉	数字が固まった段階で注釈は削除する予定である。〈事務局〉	
2	「経営戦略(案)」の9ページ6.に「本事業では、市町が公共下水道で集めた下水を集約して、県の終末処理場で処理をしています」との記載があるが、公共下水道と流域下水道の関係性について正しい表記になっているか？また、「経営戦略(案)」の20ページに「農業集落排水処理施設の公共下水道への接続促進により、下水流入水量の増加を図ります」との記載があるが、これも正しいか？〈部会長〉	9ページについては、流域下水道事業の説明として不正確な部分もあるので、修正を行う。20ページについては、直接流域幹線に接続されるパターンもあり得るため確認の上必要であれば修正を行う。〈事務局〉	農業集落排水処理施設から、直接、流域下水道幹線に接続しているケースもあるので、正しい表記に修正した。
3-1	「経営戦略(案)」16ページにて、「毎年度の県債発行に伴い、県債償還元金(中略)平成17年度からは資本費平準化債の発行により緩和されました」との記述があるが、グラフは以後も増加傾向にあり、緩和されているとは読み取れない。恐らく緩和してなお増加傾向ということであると考えが、適切な文言となるよう検討して欲しい。〈委員〉	了解した。〈事務局〉	償還元金負担の緩和状況を、具体的な数値を示して追記した。
3-2	緩和前と緩和後を比較して資本費平準化債の発行によりこのように緩和されたとの文章を追記してはどうか？〈部会長〉		
4-1	学会の運営では、突発的な支出に備えて予備費の計上を行うことがある。今回の経営戦略で予備費的な費用を計上する必要は無いのか？〈部会長〉	他の先行自治体を調査し回答させて頂きたい。個人的には、投資計画を若干高めに設定していること、国の経済政策により補助金の補正もありうることから、多少の余裕はあるのではないかと考えている。それを上回る変動があった場合は計画を見直して対応するべきだと考えている。〈事務局〉	先行自治体や国の参考ひな形をみても、「予備費」の項目を計上しているケースはなく、「その他」等の科目に含まれていることも考えられる。滋賀県では5年間の経営計画を策定しているが、ここでも「予備費」の計上はなく、今回の経営戦略でも同様の扱いとしたい。
4-2	臨時支出は想定されるべきことであるため計上しても問題ないのではないかと？〈委員〉		
4-3	民間企業で株式上場等行う際に、下振れの危険性を見越して雑費で余裕を見込んで予算編成するといったことがある。「その他営業費用」にそれに類するものが含まれているとの説明があると納得しやすい。〈委員〉		